

< 財務諸表論 第74回（令和6年度） 解答 >

〔第一問〕 - 25点 -

解答例

問1（計9点）

(1) 2点

信頼

(2) 各1点（計3点）

は に へ

(3) ㊶ 1点

エ

(3) ㊸ 3点

同様の事実（対象）には同一の会計処理が適用され、異なる事実（対象）には異なる会計処理が適用
されることにより、会計情報の利用者が、時系列比較や企業間比較にあたって、事実の同質性と異質
性を峻別できるようにしなければならないためである。

問2（計16点）

(1) 2点

カ

(2) 2点

オ

(3) 2点

ウ

(4) A：2点 B：4点

A. 基準における 取得原価主義の 説明	当該基準における取得原価基準は、将来の収益を生み出すという意味において
	の有用な原価、すなわち回収可能な原価だけを繰り越そうとする考え方である。
B. 理由	収益性が低下した場合における簿価切下げは、取得原価基準の下で回収可能性
	を反映させるように、過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないた
	めに行われる会計処理であることから、低価評価は取得原価主義の枠内にある
	ものと考えられる。

(5) 2点

売買目的有価証券

(6) 2点

オ

〔第二問〕 - 25 点 -

解答例

問 1 (計 16 点)

(1) 各 4 点 (計 8 点)

㉞	社債発行時の債務額は、社債額面 2,000,000 円となる。社債の割引発行は、社債の応募者利回りが
	市場の平均利子率より低い場合、発行者利回りを引き上げることによって応募条件を有利にするために行なわれるものであるから、社債発行差金は、利息の前払に似た性格を有する。
㉟	社債発行時の債務額は、社債の発行価額 1,891,000 円となる。社債の割引発行による差額は、償
	還時に支払われる追加の利息と考えられるため、社債発行差金は、利息の後払という性格を有する。

(2) 各 2 点 (計 4 点)

㊸	社債発行差金は、社債の発行から社債の償還に至るまでの期間にわたる費用として配分することが適当であるため、繰延経理の対象となり、繰延資産と考えられる。
	負債勘定の計上額は実際の収入額であるべきとの考えから、社債発行差金は、社債額面金額に対する控除的評価勘定と考えられる。

(3) 2 点

36,333 円

(4) 2 点

38,172 円

問 2 (計 9 点)

(1) 各 1 点 (計 2 点)

a	③	b	②
---	---	---	---

(2) 4 点

のれんについて償却を行う方法によれば、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却という費用の対応が可能になる。また、企業結合により生じたのれんは時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わる可能性があるため、償却を行う方法によって、企業結合により計上したのれんの非償却による自己創設のれんの実質的な資産計上を防ぐことができるためである。
--

(3) 3 点

負ののれんの発生原因を認識不能な項目やバーゲン・パーチェスであると位置付け、現実には異常かつ発生の可能性が低いことから、異常利益としての処理が妥当であり、また、負ののれんは負債として計上されるべき要件を満たしていないという考えを受け入れたものである。

〔第三問〕 - 50 点 -

【解答】

MTE株式会社（第52期）の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

X6年3月31日現在

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(2,122,026)	I 流動負債	(4,607,009)
現金及び預金	(①1,267,823)	買掛金	(① 969,243)
受取手形	(① 31,320)	〔短期借入金〕	(1,428,781)
売掛金	(① 308,880)	〔1年内返済長期借入金〕	(① 600,000)
商品	(① 374,433)	〔リース債務〕	(795)
材料	(52,420)	未払金	(① 271,714)
貯蔵品	(1,014)	未払費用	(260,962)
前払費用	(① 85,821)	〔未払法人税等〕	(① 83,550)
〔未収収益〕	(① 5,125)	〔未払消費税等〕	(① 8,252)
貸倒引当金	(△4,810)	前受金	(493,782)
		預り金	(425,930)
II 固定資産	(8,188,656)	賞与引当金	(64,000)
有形固定資産	(7,621,331)	II 固定負債	(4,066,228)
建物	(①1,599,230)	長期借入金	(3,900,000)
構築物	(62,285)	〔長期リース債務〕	(① 4,505)
機械装置	(9,722)	退職給付引当金	(125,900)
車両運搬具	(70,645)	資産除去債務	(① 35,823)
工具器具備品	(① 40,935)	負債合計	(8,673,237)
土地	(5,833,214)	純資産の部	
リース資産	(① 5,300)	〔I 株主資本〕	(1,636,206)
無形固定資産	(22,568)	〔資本金〕	(500,000)
ソフトウェア	(① 17,168)	〔資本剰余金〕	(70,240)
ソフトウェア仮勘定	(5,400)	〔資本準備金〕	(70,200)
		〔その他資本剰余金〕	(① 40)
投資その他の資産	(544,757)	〔利益剰余金〕	(1,069,566)
〔投資有価証券〕	(① 62,700)	〔利益準備金〕	(① 54,800)
〔関係会社株式〕	(① 41,504)	〔その他利益剰余金〕	(1,014,766)
〔破産更生債権等〕	(① 5,560)	〔別途積立金〕	(① 230,000)
〔長期性預金〕	(① 350,000)	〔繰越利益剰余金〕	(784,766)
〔長期前払費用〕	(18,750)	〔自己株式〕	(① △3,600)
繰延税金資産	(70,803)	〔II 評価・換算差額等〕	(1,239)
貸倒引当金	(△4,560)	〔その他有価証券評価差額金〕	(① 1,239)
資産合計	(10,310,682)	純資産合計	(1,637,445)
		負債及び純資産合計	(10,310,682)

損 益 計 算 書

自 X5年4月1日

至 X6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(6,398,190)
売 上 原 価		(①4,553,627)
売 上 総 利 益		(1,844,563)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(1,060,590)
営 業 利 益		(783,973)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(① 10,055)	
雑 収 入	(1,720)	(11,775)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 110,623)	
[為 替 差 損]	(① 338)	
[支 払 手 数 料]	(① 10)	
雑 損 失	(① 18,460)	(129,431)
経 常 利 益		(666,317)
特 別 利 益		
[固 定 資 産 売 却 益]	(20,480)	(20,480)
特 別 損 失		
[貸 倒 引 当 金 繰 入 額]	(① 2,280)	
[投 資 有 価 証 券 評 価 損]	(① 27,320)	
[関 係 会 社 株 式 評 価 損]	(① 34,496)	
[減 損 損 失]	(① 44,777)	(108,873)
税 引 前 当 期 純 利 益		(577,924)
[法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税]	(166,100)	
[法 人 税 等 調 整 額]	(① 6,894)	(172,944)
当 期 純 利 益		(404,930)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役 員 報 酬	(197,043)	支 払 保 険 料	(2,376)
給 与 手 当	370,567	修 繕 費	(5,222)
賞 与	(① 79,706)	租 税 公 課	(① 19,167)
退 職 給 付 費 用	(① 19,145)	減 価 償 却 費	(① 192,267)
法 定 福 利 費	(89,838)	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	(8,570)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	(44,800)	利 息 費 用	(325)
販 売 促 進 費	(① 21,290)	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 1,350)
賃 借 料	(4,263)	雑 費	(905)
消 耗 品 費	(3,756)	合 計	(1,060,590)

M T E 株 式 会 社 (第 5 2 期) の 個 別 注 記 表 (一 部)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	(① 2,811)
商品評価損	(① 117)
資産除去債務	(10,746)
土地の減損損失	(13,433)
関係会社株式評価損	(10,348)
賞与引当金	(① 19,200)
退職給付引当金	(① 37,770)
未払事業税	(① 7,770)
繰延税金資産小計	(102,195)
評価性引当額	(① △23,781)
繰延税金資産合計	(78,414)

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	(① △7,080)
その他有価証券評価差額金	(△531)
繰延税金負債合計	(△7,611)
繰延税金資産の純額	(70,803)